

参院選、田名部匡代さん圧勝！下北全域で自民候補を上回る！

7月10日行われた第26回参議院議員選挙は青森県選挙区では田名部匡代さんが堂々の再選を果たすことができました。支援いただいたみなさまには厚くお礼申しあげます。全国的には野党共闘の不調もあり、立憲野党は現有議席を維持することはできませんでしたが、こうした状況下で本県唯一の野党国会議員の椅子を死守できたことは大きな意味があります。

今後、憲法改悪や軍事費増強など多くの厳しい政治情勢が続くこととなりますが、全国組織はもとより、県内組織、現地の選対などで総括を進めて、来るべき統一地方選、県知事選と継続した闘いが展開されることを強く願わずにはられません。



青森選挙区の得票結果と前回（2016年田名部氏初当選時）比較

候補者 地域	田名部まさよ			自民党			その他		
	得票数	得票率	前回比較	得票数	得票率	前回比較	得票数	得票率	前回比較
むつ	11,536	47.88%	-122	11,360	47.15%	-4,069	1,197	4.97%	319
大間	934	48.70%	4	912	47.55%	-341	72	3.75%	9
東通	1,299	48.67%	62	1,268	47.51%	-482	102	3.82%	-7
風間浦	563	59.08%	-18	367	38.51%	-221	23	2.41%	6
佐井	468	53.98%	-19	371	42.79%	-230	28	3.23%	-14
下北合計	14,800	48.52%	-93	14,278	46.81%	-5,343	1,422	4.66%	313
県内合計	277,009	53.45%	-25,858	216,265	41.73%	-78,550	24,942	4.81%	6,871

※前回比較は2019年参議院選挙結果ではありません。田名部氏初当選時（2016年）のものです。

※「自民党候補」は前は山崎力氏。「その他候補」は今回は参政党、NHK党の合計票、前は幸福実現党。

【今回の選挙結果の考察】

- ・ 前回（2016年）と比較した場合、有権者数は県全体で1,073,060名と6年前に比べ67,569名の減少。（むつ下北地域では60,303名と5,870名の減少）
- ・ 投票率は県全体では49.49%と6年前に比べ5.82ポイントのダウン。（むつ下北地域では52.48%と3.26ポイントのダウン）
- ・ 結果として投票者総数は県全体で531,101名と前回（2016年）と比較した場合、99,871名の減少。（むつ下北地域では31,650名と5,237名の減少）
- ・ こうした有権者数の減少、投票率のダウンが多くの自治体で田名部候補が得票数で上回っているものの、前回票を25,858票下回りました。
- ・ 投票者数の減少は人口減が要因であり、とりわけ実父の田名部匡省氏時代からの支援者の他界、高齢化など田名部陣営には不利な要因となったと思われる。こうしたことは選対本部としても予め想定済みでした。
- ・ こうした中、むつ下北全地域でも田名部候補が自民比例代表などによる動向などを次ページに掲載しています。
- ・ 候補を上回ったことは画期的と言えます。原子力城下町の六ヶ所村を除き県南全地域で勝利できたことが今回の大差につながりました。
- ・ むつ下北地域で勝利できた背景には前回相手候補（山崎力氏）の祖父山崎岩男氏が旧大湊町の助役や町長を歴任したことにより地縁があったことを考慮すれば今回の結果はある程度必然とも言えます。
- ・ 今回の自民候補は元力士というタレント性もありましたが、下北地域では殆ど無名に近かったことが奏功しました。
- ・ 一部マスコミでも報じられた通り、自民党陣営が衆院青森1区の大塚体制（津島淳氏と江渡聡徳氏）が機能しなかったことも要因と思われます。
- ・ 応援弁士として蓮舫議員が当地を訪れるなど党本部の熱量の高さも期間中の候補の街宣スケジュールが限られる中で効果的だったと考えられます。
- ・ 共産党の実質全面支援が大きな要因でもあります。

今回の選挙では昨年の衆院選、2019年の参院選の立憲野党の得票数を大きく伸ばしました。

しかし、背景には田名部氏の個人票に依拠していることは否めません。

今回の参院選ではむつ下北地域では全自治体で勝利することができましたが、右表のとおり、過去2回の国政選挙数値を上回っていますが、田名部氏初当選の6年前の獲得票には及びませんでした。

このことは今回の得票数には実父の田名部匡省氏の支援者票が相当数含まれていることを如実に示しています。全国的に立憲野党が苦戦する中では止むを得ないものもありますが、今後に向けた日常の党活動が急務であることを物語っています。

また野党共闘態勢が構築できなければ闘いにならないことははっきりしています。

【最近の国政選挙における立憲野党の得票状況】

選挙種別 日付	今回参院選 2022/7/10	前回衆院選 2021/10/31	前回参院選 2019/7/21	前々回参院選 2016/7/10
むつ大間	11,536	9,855	8,388	11,658
東通	934	743	594	930
風間浦	1,299	906	773	1,237
佐井	563	446	387	581
合計	468	384	352	487
合計	14,800	12,334	10,494	14,893

※ 上記の表は青森選挙区での立憲野党の獲得状況です。2021年衆院選は升田世喜男（立憲民主）、斎藤美緒（共産）の2氏の合算です。

2019年参院選は小田切達（立憲民主/野党一本化）、2022年及び2016年の参院選は田名部匡代氏（民進/野党一本化）の得票数です。

《比例代表選挙》下北地域でも全国情勢が如実に反映されました。

自民/維新/れいわが大幅増加、共産/国民民主が大きく後退、参政/NHKも得票伸ばす

【比例代表選挙（政党名+個人名）の得票状況と前回（2019年）比較】

自治体内	訳	自	民	立憲民主	公明党	共	産維	新	国民民主	れいわ	社	民	その他
むつ	得票数	11,230	4,060	2,137	1,240	1,227	1,079	861	628	1,476			
	得票率	46.91%	16.96%	8.93%	5.18%	5.13%	4.51%	3.60%	2.62%	6.17%			
	前回比較	992	-40	43	-385	461	-253	296	161	976			
大間	得票数	828	321	296	53	42	103	42	74	109			
	得票率	44.33%	17.18%	15.85%	2.84%	2.25%	5.51%	2.25%	3.96%	5.84%			
	前回比較	103	52	68	-27	0	-20	13	-10	87			
東通	得票数	1,318	382	302	54	56	252	54	37	129			
	得票率	51.01%	14.78%	11.69%	2.09%	2.17%	9.75%	2.09%	1.43%	4.99%			
	前回比較	47	61	9	-24	-4	-80	18	6	79			
風間浦	得票数	425	219	101	29	23	28	20	22	36			
	得票率	47.07%	24.25%	11.18%	3.21%	2.55%	3.10%	2.21%	2.44%	3.99%			
	前回比較	7	55	-23	-5	8	-20	5	-1	23			
佐井	得票数	394	164	92	23	19	17	27	35	47			
	得票率	48.17%	20.05%	11.25%	2.81%	2.32%	2.08%	3.30%	4.28%	5.75%			
	前回比較	11	12	-2	-17	2	-45	13	2	35			
下北合計	得票数	14,197	5,147	2,928	1,399	1,367	1,479	1,004	796	1,797			
	得票率	47.14%	17.09%	9.72%	4.65%	4.54%	4.91%	3.33%	2.64%	5.97%			
	前回比較	1,162	141	95	-458	467	-418	345	158	1,200			
県合計	得票数	212,008	94,348	52,363	29,974	27,266	22,480	18,640	14,311	31,898			
	得票率	42.12%	18.75%	10.40%	5.96%	5.42%	4.47%	3.70%	2.84%	6.34%			
	前回比較	30,405	-5,891	863	-7,940	11,738	-10,563	3,894	3,542	20,930			

【下北地域の状況と県平均との比較】

- ・ 自民党と公明党の合計で得票率 56.86%と過半数を大きく超えています。特に自民党は県内平均より5ポイント以上高くなっています。
- ・ 立憲民主党は郡部で票を伸ばしたものの市部で伸ばせず微増に終わりました。しかし、県内全体では前回比で3ポイント以上落としていることを考えれば善戦と言えます。
- ・ 維新、れいわは一定の拡大が進んでいます。とりわけ、れいわについては地域内でも政策ポスターが目立っていました。
- ・ 共産、国民民主はそれぞれ3割程度の落ち込みとなっています。
- ・ 社民党は党の存続をかけた取組みが奏功し、分流前2割程度拡大しています。その意味でも社民フォーラムの存在意義を丁寧に総括すべきです。
- ・ その他では参政党、NHK党がそれぞれ一定の支持を積み上げ、それぞれが既成与党の補完勢力として自民批判票の野党票への流出を食い止めた感があります。いずれも社民党と同数程度の票を獲得しました。



みちのく荘前で応援演説の建部玲子さん（6/30）

比例代表、連合支援候補8勝1負、立憲全員当選、国民民主3名当選

「連合」（日本労働組合総連合会）が今回の参院比例代表選挙で支援した9名の組織内候補（立憲民主5名、国民民主4名）はそれぞれの傘下労組を中心に選挙区選挙とセットで闘われました。結果的には立憲民主は5名全員が当選、国民民主は4名中3名が当選しました。

特に立憲民主は全当選者7名中5名（連合組織内候補以外では辻本清美、青木愛の2氏のみが当選）を占める

など組織力をバックとした候補の強さを示しました。一方、国民民主では電機連合候補は敗れたものの、電力総連、自動車総連、U・Aゼンセンが着実に組織力を示しました。

しかし、両党とも前回選挙と比較すれば組織内候補は大きく得票が落ち込んでおり、こうした組織力選挙への陰りも出始めています。

【比例代表・連合組織内支援候補の下北及び県内の得票状況】

政 党 名	立憲民主党					国民民主党				
当 落	当選	当選	当選	当選	当選	当選	当選	当選	落選	
候補者名	鬼木 誠	古賀千景	柴 慎一	村田享子	石橋通宏	竹詰 仁	濱口 誠	川合孝典	矢田稚子	
出身労組	自治労	日教組	J P 労組	基幹労連	情報労連	電力総連	自動車総連	U・Aゼンセン	電機連合	
得票	52	3	155	49	50	374	14	168	11	
大 間	25	1	1	0	1	50	1	9	2	
東 通	2	0	19	27	1	175	3	6	2	
風 間 浦	14	0	5	0	0	16	0	3	2	
佐 井	0	0	13	0	2	3	0	4	0	
合 計	93	4	193	76	54	618	18	190	17	
県 合 計	1,502	171	2,417	372	1,300	5,609	627	3,036	478	

【連合系労組の集票力】

		得票数	立 民	
自治労	22年	17.1万	鬼木 誠	○
	19年	15.7万	岸 真紀子	○
日教組	22年	14.4万	古賀 千景	○
	19年	14.8万	水岡 俊一	○
J P 労組	22年	12.7万	柴 慎一	○
	19年	14.4万	小沢 雅仁	○
JAM・基幹労連	22年	12.5万	村田 享子	○
	19年	14.3万	田中 久弥	×
情報労連	22年	11.1万	石橋 通宏	○
	19年	14.3万	吉川 沙織	○

		得票数	国 民	
電力総連	22年	23.8万	竹詰 仁	○
	19年	25.6万	浜野 喜史	○
自動車総連	22年	23.4万	濱口 誠	○
	19年	25.8万	磯崎 哲史	○
U・Aゼンセン	22年	21.1万	川合 孝典	○
	19年	26.0万	田村 麻美	○
電機連合	22年	15.9万	矢田 稚子	×
	19年	19.2万	石上 俊雄	×

※ 2019年は上記以外に自治労・社民党候補が15万票（当選）、私鉄総連・立民候補が10万票（当選）も連合組織内候補。JAMと期間労連は交互に擁立（2019年は国民）

【主な業界団体の集票力】

○当選 ×落選

		得票数	自 民	
全国郵便局長会	22年	41.4万	長谷川英晴	○
	19年	60.0万	柘植 芳文	○
全国建設業協会	22年	24.7万	足立 敏之	○
	19年	23.2万	佐藤 信秋	○
日本医師連盟	22年	21.3万	自見 英子	○
	19年	15.2万	羽生田 俊	○
全国農政連	22年	18.7万	藤木 真也	○
	19年	21.7万	山田 俊男	○
日本歯科医師連盟	22年	17.5万	山田 宏	○
	19年	11.4万	比嘉奈津美	×
日本看護連盟	22年	17.4万	友納 理緒	○
	19年	18.9万	石田 昌宏	○

※比嘉奈津美氏は2021年繰り上げ当選

【比例代表選の政党別獲得議席数/得票数】

政党名	議席	得票数	得票率
自 民	18	18,256,244	34.43
維 新	8	7,845,995	14.80
立 憲	7	6,771,913	12.77
公 明	6	6,181,431	11.66
共 産	3	3,618,342	6.82
国 民	3	3,159,657	5.96
れ い わ	2	2,319,156	4.37
参 政	1	1,768,385	3.33
社 民	1	1,258,501	2.37
N 党	1	1,253,872	2.36

※議席獲得・政党要件確保政党分

3年ぶりの大間原発反対集会に 200 名の参加！

第 14 回の大間原発反対現地集会は 7 月 31 日、大間共有地主会用地に県内外より約 200 名が参加し、開催されました。本集会及び並行して開催されているオオマグロックコンサートはコロナ禍で 2 年ほどオンライン集会とでしたが本年は 3 年ぶりの現地集会となりました。

下北地域からも 15 名が参加し、佐藤亮一さん（大間原

発に反対する会）と栗橋（核の中間貯蔵はいらない下北の会）をはじめ 14 団体が連帯のあいさつや決意表明を述べ、集会アピールを採択し、町内をデモ行進しました。猛暑の中での集会でしたが、大間原発建設反対、全国の老朽化原発再稼働、六ヶ所核燃サイクル、むつ中間貯蔵施設などの稼働阻止を誓い合いました。



決意を述べる佐藤亮一さん

第 14 回大間原発反対現地集会アピール

2008 年 4 月に国が大間原発建設を許可し、同年 5 月に電源開発株が建設工事を開始した。私たちは、同年 9 月に「第 1 回大間原発反対現地集会」を、ここ青森県大間町で開催し、以降 2019 年まで「大間原発反対現地集会」を継続してきた。この間、2010 年には函館市民を中心とした大間原発建設中止を求める裁判が提訴され、また、「3.11 フクシマ」を経ても原発維持政策に固執する国と電源開発に対して、函館市が全国で初めてとなる地方自治体による大間原発建設凍結を求める裁判を起し、これらは現在も争われている。

2020 年春から「新型コロナウイルス」による全世界的な感染拡大により、「大間原発反対現地集会」も 2020 年度は中止、2021 年度は Web 配信による開催を余儀なくされてきた。しかし、今年 2022 年度は、ここ大間町での開催に漕ぎ着けることができた。「新型コロナウイルス」が収束しない中、限られた人数ではあるが、大間町に集い大間原発の建設に反対する声を上げられたことに安堵している。大間町から声を上げることの重要性を実感している。

今年 2 月からのロシアによるウクライナ侵略の中で、「原発への攻撃」や「原発の基地化」が行われ、国内では「核共有」なる言葉まで語られている。国は、無策・無責任にも電力不足を声高に吹聴し、原発の再稼働を目論んでいることに憤りを感じざるを得ない。3・11 から 11 年が過ぎても、今なお多くの人々が苦しんでいる中での原発推進政策は認められないし、大間原発を建設させる訳にはいかない。

電源開発株が、2014 年原子力規制委員会に提出した「大間原発の安全性審査の申請書類」に不備があっただけでなく、原子力規制委員会の質問に対応できないのは、北海道電力泊原発と同様の管理・運営能力の欠如である。その泊原発に、5 月 31 日札幌地裁が「運転を認めない」判決を出した。また、7 月 13 日東京地裁は東京電力の旧経営陣に「福島第 1 原発事故に関して 13 兆円の損害賠償支払いを命じる」判決を出した。

青森県内や函館市を始めとする全国でも、大間原発反対の声は上がり続けている。出来ることはまだあるし、やらなければならないことも多い。3 年ぶりに大間町現地で開催することができた「第 14 回大間原発反対現地集会」で、「大間町に原発をつくらせない!」を再確認して集会アピールとする。

2022 年 7 月 31 日



大間原発建設中止を

反対派、3年ぶり現地集会

大間原発反対現地集会が 31 日、大間町の同原発敷地に隣接する反対派の「一坪共有地」で開かれた。青森県内外から約 200 人（主催者発表）が駆け付け、電源開発（Jパワー）が進める同原発の建設や核燃料サイクル、全国各地の原発再稼働の中止を訴えた。反対派で構成する実行委員会が主催し、今年で 14 回

31 日、大間町

集会が主催し、今年で 14 回

目。新型コロナウイルス感染拡大の影響で 2020 年は中止、21 年はインターネット配信で開催されたため、現地での集会は 3 年ぶりとなった。集会では、各団体の代表らが「大間の海や自然を守るため、大間原発は造らせたくない」などと呼びかけた。終了後は参加者が町内をデモ行進した。（松橋広幸）

今度はJR大湊線が気懸りです。着々と進むローカル線合理化の足音が…

全国の地方の不採算路線見直しが本格化し始めました。

ローカル鉄道の在り方を議論してきた国土交通省の有識者検討会が7月25日、見直し協議の対象路線を選定する際の目安を開示しました。これを受け、鉄道各社は不採算路線の廃止も視野に自治体などとの交渉を本格化させることとなります。生活の足としてローカル線を活用する地域住民の反発は強く、交渉は難航が予想されます。

検討会が示した協議入りの目安は1km当たりの1日平均利用者数(輸送密度)が1,000人未満の区間などで、すでに廃線やバス転換した区間を除く全国で61路線に上ります。

国土交通省は最長でも3年以内に路線の存廃の結論を出すとして、来年度から当該自治体などとの協議を開始するとしています。県内関係では大湊線を含む4路線が検討組上に上がると想定されます。

地方鉄道協議会で想定される検討事項

鉄道存続	増便や接続見直しで利便性向上
	自治体が直接関与する第三セクター化
	自治体が鉄道施設を保有し、事業者が運行を担う上下分離方式を導入
廃止	バスへの転換
	バス高速輸送システム(BRT)転換

輸送密度が1000人未満のJR線区の例(2019年度)

	路線名	区間	輸送密度
北海道	釧網線	東釧路 - 網走(北海道)	372
	飯山線	豊野(長野) - 越後川口(新潟)	576
	只見線	会津若松(福島) - 小出(新潟)	271
東日本	陸羽東線	小牛田(宮城) - 新庄(山形)	850
	北上線	北上(岩手) - 横手(秋田)	306
	八戸線	八戸 - 久慈(岩手)	851
	五能線	東能代(秋田) - 川部	597
	津軽線	青森 - 三厩	452
東海	大湊線	野辺地 - 大湊	533
	名松線	松阪 - 伊勢奥津(三重)	287
	小浜線	敦賀(福井) - 東舞鶴(京都)	991
	木次線	出雲横田(島根) - 備後落合(広島)	37
	大糸線	南小谷(長野) - 糸魚川(新潟)	102
西日本	山陰線	益田(島根) - 長門市(山口)	271
	予土線	北宇和島(愛媛) - 若井(高知)	301
四国	肥薩線	人吉(熊本) - 吉松(鹿児島)	106
	日南線	油津(宮崎) - 志布志(鹿児島)	199

※JR各社の資料と国土交通省の統計による



乗客2千人未満 JR東が収支初公表

JR東日本が公表した本県関係路線・区間の経営状況

路線	区間	年度	運賃収入(億円)	営業費用(億円)	収支(億円)	収支率(%)	平均乗車人員(人)	平均乗車人員減少率(%)
奥羽	大館(秋田) - 弘前	2019	2.0	26.4	▲24.3	7.8	1165(72%)	
		20	1.0	25.5	▲24.4	4.0	701(83%)	
大湊	野辺地 - 大湊	19	1.5	14.2	▲12.6	11.0	533(45%)	
		20	0.7	15.0	▲14.2	5.0	288(70%)	
	能代(秋田) - 深浦	19	0.7	16.5	▲15.8	4.4	309(60%)	
		20	0.3	15.6	▲15.2	2.3	177(77%)	
五能	深浦 - 五所川原	19	1.1	15.0	▲13.8	8.0	548(58%)	
		20	0.6	13.8	▲13.1	5.0	383(70%)	
	五所川原 - 川部	19	1.1	8.0	▲6.8	14.8	1507(52%)	
		20	0.7	7.8	▲7.0	9.9	1202(62%)	
津軽	青森 - 中小国	19	0.9	22.6	▲21.6	4.3	720(33%)	
		20	0.6	22.0	▲21.4	3.1	604(94%)	
	中小国 - 三厩	19	0.0	7.2	▲7.1	1.3	107(74%)	
		20	0.0	5.8	▲5.7	1.3	107(74%)	
八戸	久慈(岩手)	19	0.9	15.5	▲14.6	5.9	454(72%)	
		20	0.5	14.4	▲13.8	4.1	333(80%)	

※運賃収入、営業費用、収支の数値は切り捨て。▲は赤字。収支率は収入-費用。平均乗車人員は1日1区間当たりの平均乗客数。減少率は1987年度との比較

存廃議論 加速へ

本県関係の公表区間は、中小国 - 三厩、大館 - 弘前、大湊、五能線の能代(秋田) - 深浦、深浦 - 五所川原、五所川原 - 川部、津軽線の青森 - 中小国、八戸線の久慈(岩手) - 三厩の4区間。一方、奥羽線の弘前 - 青森間や八戸線の八戸 - 久慈間は輸送密度が基準を上回るため、収支の開示対象とならなかった。

同社は「鉄道が最速の輸送手段でないと考えられる区間もある」としており、運営を巡って地元との議論を進めたいとしている。区間別収支はJR北海道やJR西日本も公表済み。国の有識者検討会も輸送密度の少ない路線の在り方を議論する地域協議会の設置に路線の存廃を巡る議論が加速しそうだ。また、路線の維持を求める自治体は多く、難航も予想される。

高岡氏は本県自治体との協議について、「既に線区活性化のために協力を得ているケースもある。それを継続する中で、この経費情報や輸送密度をより具体的に示す材料になる」と述べた。

本県5路線8区間赤字

弘前は輸送密度が1987年度から7割減り、費用の7・8%分しか収入で賄えていない。

JR東が公表した66区間の大半は収支率が1割前後で、輸送密度2千人未満の区間は約2200人、赤字は約700億円に及ぶ。

JR東日本は28日、利用者の少ないローカル線の区間別収支を初めて公表した。新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度に1日の平均乗客数(輸送密度)が2千人未満だった5路線8区間が対象で、本県関係は奥羽、大湊、五能、津軽、八戸の5路線8区間が該当。運輸収入から営業費用を差し引いた19年度収支は全て赤字だった。費用に対する収入の割合を示す収支率は津軽線の中小国 - 三厩が1・3%と8区間中最低で、費用が収入の約80倍に上った。赤字額は奥羽線の大館(秋田) - 弘前が24億3700万円で8区間中最も大きかった。

「『廃線呼び水』自治体警戒」3面、「35路線66区間全て赤字」5面(佐々木大輔)

7/29 東奥日報

こうした国交省の有識者検討会の不採算路線見直し案を踏まえた形でJR東日本は7月末に乗客2千人未満の路線の収支状況を発表しました。この中で大湊線は1日平均利用者数288人で赤字額は14億3千万円とかなり厳しい状況にあります。こうした数値を背景に路線存続の見直し議論に拍車がかかる恐れがあります。



むつ総合病院新病棟（右手前）の完成予想図。むつ市の夜景にちなんだ「アゲハ」の形に設計された（同病院提供）

むつ総合病院

新病棟はアゲハ形

基本設計
公表
26年度利用開始目指す

一部事務組合下北医療センター（管理者・宮下宗一郎むつ市長）は、むつ総合病院新病棟の基本設計を公表した。現病棟に隣接する金谷公園の一角に建設し、同市の釜臥山から見える夜景にちなんだ「アゲハ」の形が特徴。地上5階、地下1階、病床数は330床で、概算事業費は19.6億円。2026年度中の利用開始、27年度中の完工を目指す。

（松橋広幸）

新病棟は、医療環境の変化を見据えた機能向上や大災害への対応拠点、高度先進医療や予防医療の推進などがコンセプト。

近くにある認定こども園や青森大むつキャンパスなどの施設と調和を図りながら、公園一帯を「新時代の健康拠点」としたい考えだ。

1階は「超急性期フロア」として、救急処置室や集中治療室（ICU）、手術室を集約し、感染症や原子力災害時に対応できる設備を整える。

2階は「地域包括ケア、回復期病棟フロア」、3、4階は一般病棟、5階には産婦人科や小児科、女性専用病棟を設ける。

現病棟は一部改修し、健診エリアを拡張するほか、院内学級を整備。新病棟と

渡り廊下でつなぐ予定。

特産の青森ヒバや緑色凝灰岩を使用するなど、下北地域の大地を感じられる建材を活用。公園に健康遊具やウォーキングコースを設置し、病院と公園が一体となった「ウェルネスガーデン」として整備する。22、23年度に実施設計を行い、24年度の着工を目指す。

7/24 デーリー東北

…その一方、川内診療所入院診療休診 「川内診療所の充実を求める会」が質問書

下北医療センターが運営する川内診療所は5月から入院診療を休診となりました。医師不足が要因とのことですが、診療所スタッフは34名から12名へ減少。

このまま入院病床が廃止になることを懸念する「充実を求める会」（大山松子会長）が提出した質問書へ回答がありました。

《質問内容と回答内容（抜粋）》

【質問1】常勤医の確保は、見通しがあるのか。どのような取り組みをしているのか。

【回答1】常勤医師の確保は、青森県さらには下北という地域性により見通しは簡単にといいことではありませんが、地域医療確保のため今後も医師確保は継続して行っています。また医師確保の取り組みにつきましては、下北医療圏に勤務実績がある医師を中心に声を掛けさせていただいているほか、退職もしくは退職が近い医師に対し積極的なアプローチを行なっております。

【質問2】常勤医師が確保されると、また入院を受け入れるのか。

【回答2】入院療養に必要な医師数が確保された場合は、当該医師と十分に協議を行なって対応します。

【質問3】配置換えされた看護師、給食担当職員、薬剤師の方は入院病床再開後、戻るのか。

【回答3】医療センター内での異動や新採用を実施しますが、今回異動となった職員を優先し協議します。

【質問4】転院した患者は、転院先の医療機関などに入

院し続けることができるのか。今の転院先は一時的な場所、いずれは下北以外に行くことになると言われ、困っているという話も聞いている。

【回答4】現在、むつ市の入院治療は、急性期をむつ総合病院で行い、慢性期はむつリハビリテーション病院にて行っており、基本的にはこの医療機関での治療完結を目指しております。適切で過不足のない医療を受けるため、適切な時期に、適切な医療機関での治療を行う必要がありますが、下北地域のベッド数が満床などの場合は、圏域外にて治療を受けて頂くことがございます。

【質問5】これまでの川内診療所の位置づけ、役割についてどのように考えているのか。

【回答5】川内診療所の位置づけは川内地区、脇野沢地区における入院病床であると考えています。

【質問6】長期間の病床の休業は廃止へとつながるのではないのか。

【回答6】川内診療所の入院病床は、地域の医療需要に必要な病床であると考えております。

あわや大惨事！ズサンきわまる日本原燃の核燃施設管理体制 六ヶ所村再処理工場の高レベル放射性廃液の冷却が8時間停止！

7月2日土曜日の午後、当直体制の時間帯に六ヶ所再処理工場で高レベル放射性廃液（以下廃液と略）の冷却が止まる事故がおきた。日本原燃は7月18日現在、記者会見も開いていないので詳細は不明だが、報道から推測すると、ガラス固化建屋にある「不溶解残渣一時貯槽」の冷却機能が失われた。原子力規制委員会の更田委員長は「ヒューマンエラー」の可能性があるとコメントしたが、原因が構造的な問題なら、もっと高熱を発する危険な廃液の冷却事故の可能性があり、早急に対応するべきだ。

冷却機能が失われると、廃液が沸騰し蒸発する。放射性ガスを大量に発生するだけでなく、水素爆発すると放射性物質が大量に放出され、北半球に人が住めなくなる可能性もある。発熱する廃液を管理する再処理工場では、冷却設備は生命線だ。敷地内の冷却は2系統の外部冷却系のどちらかが動いている。この冷却水が直接廃液を冷やさず、内部系の冷却水が廃液を冷却し、外部系とは熱

交換機を介して冷却する。

何らかの原因で冷却機能が失われた場合は、貯水槽や周辺の湖沼から冷却水を注入したり、内部ループを用いずに冷却コイル、冷却ジャケットを用いるなど手順が決まっている。配管の接続口にホースを接続するとともに複雑な配管と回路を機能させるためには、いくつもある弁を閉じたり開けたりする必要がある。今回の事故も、弁を誤認し間違えて閉じたことが原因のようだ。誤認防止に配管の色を変えとか札を下げるとかの工夫がされていなかったと更田委員長はコメントしている。

しかし、原子力規制委員会が許可した申請書を詳しく検討してみて驚いた。何度もダメ出しを食らっている日本原燃だが、冷却設備に関して大混乱していた。

混乱したままで事故がおきれば、冷却が困難になって重大事故に発展する可能性がある。

※大竹進氏が発表したコメント一部を掲載しました。

再処理工場 高レベル廃液

8時間冷やせず

冷却水配管 仕切り弁閉まる

使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）にある高レベル放射性廃液がガラス固化建屋の廃液貯槽で2日、約8時間にわたり廃液を冷やせない状態になるトラブルが発生した。日本原燃が3日に発表した。冷却水が循環する配管の仕切り弁が閉まっていた。原因は調査中。廃液は放射能レベルが極めて高いが、冷却機能が回復したため、外部環境への影響はなかったとしている。

【3日に関連記事】

廃液は高レベル放射性廃物（ガラス固化体）の原料。長時間冷やせず温度が上昇すると、沸騰して気体の放射性物質が発生する重大事故「蒸発乾固」につながる恐れがあった。

原燃によると、2日午後6時50分ごろ、モニタリングに当たっていた当直員が、配管の冷却水の流量が同3時31分ごろから低下していることに気付いた。同日10時過ぎに廃液の温度上昇を確認。その後、仕切り弁が閉じていることが分かり、同日11時44分に仕切り弁を開けたところ、安全冷却

機能に戻った。

廃液を貯蔵するタンクの容量は5立方メートルで、過去の試験運転（アクティブ試験）で発生した約2・6立方メートルの廃液がある。タンク内を通る配管を水が循環して温度を一定に保つ仕組みだが、出口部分の弁が閉じていた。通常は24度に保つ廃液の温度は、トラブルで一時的に32度まで上昇した。原燃は廃液を60度以下で管理すると定めている。

原燃によると、廃液は常に冷却する必要があり、日常的な保守管理で仕切り弁を閉じるケースは想定して

重大事故つながる恐れも

いない。閉まっていた原因は不明で、調査を進めるとしている。

廃液貯槽の安全冷却水設備は2系列あり、トラブルが発生したのは「B系列」。「A系列」は新規制基準に伴う追加の安全対策工事で運転を停止していた。

原燃は安全協定に基づき3日午前3時16分、青森県と村に重要度が最も高い「A情報」として第一報を通知した。県と村は職員を派遣し、原因と対策の詳しい報告を求めた。

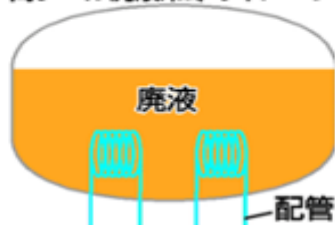
原燃報道部は「最悪の場合には重大事故となりかねない案件で、重く受け止めている」としている。

高レベル廃液を巡っては、2009年1月にガラス溶解炉に供給する配管から廃液が漏れるトラブルが発生している。（右端修平）

7/4 デリー東北

再処理工場 高レベル廃液冷却不能 人為的ミスの可能性

高レベル廃液冷却のイメージ



原爆と沖縄戦の写真展開催～むつ原水協

広島、長崎に人類史上はじめて原爆が投下されて 77 年、沖縄本土復帰から 50 年になります。むつ原水爆禁止協議会では 8 月 1 日から 3 日間、むつ市図書館で「原爆と沖縄戦の記録写真展」を開催しました。

市民と野党の共同の力で核兵器禁止条約参加を目指すイベントの一つです。



その他、7月の新聞記事から

むつ湾フェリー存続協議

「むつ市の考え確認」

三村知事

むつ市協野沢―外ヶ浜町蟹田間を運航する第三セクター「むつ湾フェリー」の存続協議を巡り、市が財政支援などに関与しない意向を示していることについて、青森県の三村申吾知事は1日の定例会見で「元々、むつ市などの要望で始まった航路だが、市の航路に対する考えをしっかりと確認したい」との認識を示した。

むつ湾フェリーの在り方を巡っては、昨年度に開かれた県の有識者会議で「存続が望ましい」との方向性が示され、県は両市町をはじめとする関係市町村と新船建造費の負担などについて協議する方針だ。

三村知事は、市の担当者に対し、経営改善の見通しと負担の考え方を説明し、関係市町村との会議出席を依頼していると明かし、「続けた意向の外ヶ浜などと連携し、適切に対応する」との認識を示した。

一方、6月28日の知事任期残り1年を踏まえ、デー

安倍国葬問題でこんな川柳が

7月16日付の朝日新聞「朝日川柳」に、安倍晋三元首相の銃撃事件を取り上げた作品が多数掲載されたことが、物議を醸し出しているとのことです。もともと川柳とは世相を風刺しながら成り立っている文化です。

こうしたことに目くじらを立てることに違和感がありますが、これに対して朝日新聞社が『様々な考え方や受け止めがあることを踏まえて、今後に生かしていきたいと考えています』と答えたとされています。私にはむしろ、こうした朝日新聞社のコメントの方に、より違和感を持ちます。むしろ毅然とした姿勢で臨むべきだったと思います。このコメントでは選者への冒涇にも繋がるのでは？

朝日川柳 西木空人選

疑惑あつた人が国葬そんな国
福岡県 吉原 鐵志

利用され迷惑してる「民主主義」
三重県 毎熊伊佐男

死してなお税金使う野辺送り
埼玉県 田中 完児

☆付度ほどここまで続くあの世まで
東京都 佐藤 弘泰

国葬って国がお仕舞いっていつのことか
三重県 石川 進

動機聞きゃテロじゃ無かつたらしいです
神奈川県 朝広三猫子

ああ怖いこうして歴史は作られる
福岡県 伊佐 孝夫

一句、国会虚偽答弁118回。二、三句、批判句際限なく。四句、なぜ国葬か。五句、日本国の吊い。六句、テロリズム

共創会議設置 国に要望へ

原子力施設立地
下北4市町村長

原子力施設が立地する下北半島のむつ、大間、六ヶ所、東通の4市町村長は19日、立地地域の将来像を議論する「共創会議」の立ち上げを国に要望する方針を申し合わせた。

同日、むつ市役所で開いた非公開の4市町村長懇談会で協議し、終了後に会見した。

「共創会議」立ち上げを要望することを申し合わせた4市町村懇談会
19日、むつ市役所

19日は資源エネルギー庁の担当者も出席。原子力施設の再稼働や工事再開、立地自治体への財政支援に関して4市町村長と意見を交わした。
(松橋広幸)



三村知事は結果に関して「県外へ就職先を求める流れがあった中で、なりわいとして弱かった農業や観光分野を強化してきたという思いはある」と強調。その上で「県内で食べていける暮らしを整えなければならぬ」と感じている」と述べた。

同じく原子力施設が立地する福井県嶺南地域でも昨年6月に立ち上げられており、下北地域でも同様の会議を設置したい考えだ。

宮下宗一郎市長は「国に一元的な受け皿をつくってもらうことで、自治体にとって必要な支援を受けられることがメリット」と意義を強調した。